

平成 25 年 12 月 27 日

各 位

T A C 株 式 会 社
代 表 者 代表取締役社長 齋 藤 博 明
(コード番号 4319 東証第一部)
問 合 せ 先 執行役員 IR 室長 鎌 田 浩 嗣
電 話 番 号 0 3 - 5 2 7 6 - 8 9 1 3

株式会社増進会出版社との資本・業務提携のお知らせ

当社は、平成 25 年 12 月 27 日の取締役会において、株式会社増進会出版社（本社：静岡県駿東郡長泉町、代表取締役社長：藤井孝昭、以下、「増進会出版社」という）との間で、資本・業務提携（以下、「本資本・業務提携」という）を決議し、本日契約を締結いたしましたので、お知らせいたします。

1. 資本・業務提携の理由

当社は、幅広く大学生・社会人を顧客として、公認会計士・税理士・司法書士・公務員講座等、会計、法律及び公務員分野を中心とした総合資格スクールを全国展開しております。高品質の教室講義を DVD、Web での動画配信及び音声データのダウンロード等、多様なメディアで通信教育をご提供するとともに、多くの受講者を合格に導くレベルの高い教材を開発することができる講師を多数擁していることが強みとなっております。また、これら個人教育事業の高いブランド力を用いて、法人研修事業、出版事業及び人材事業を展開しており、各事業間のシナジー創出による長期的な企業価値の向上を目標としております。

一方、増進会出版社は、子会社の株式会社 Z 会（以下、「Z 会」という）を通じて、通信教育事業を柱とし、教室事業、出版事業、WEB を使った指導サービスまで、総合教育サービス企業として、幅広いチャネルを活用した教育サービスの提供を進めてまいりました。平成 25 年 11 月には、大学生・社会人教育コンテンツの企画、開発、販売を行う孫会社の株式会社 Z 会 CA（以下、「CA 社」という）を会社分割により分社化することにより、大学生・社会人向け教育事業の拡大に向けた取り組みを始めております。

このような両社の事業背景の下、当社が保有する教室運営ノウハウ、資格系コンテンツの開発力、大学生・社会人の高い集客力と、増進会出版社が保有する通信教育（遠隔指導）のノウハウ、教養系コンテンツの開発力、小学生・中学生・高校生を中心とした幅広い顧客ネットワークを有機的に融合させ、両社それぞれが強みとするコンテンツ開発力およびサービスをさらに進化させた新たなソリューションをお客様に提供することにより、高い専門性と、知性・感性を兼ね備えた次世代を担う人材の育成を目指し、本資本・業務提携に至ったものであります。

2. 業務提携の内容

現時点で想定している主な業務提携の項目及び内容は次のとおりであり、具体的な条件、推進方法等については、今後、協議を行ってまいります。

- ① 当社のコンテンツ力と増進会出版社の通信教育ノウハウを集約した、資格系通信講座の共同開発、販売
- ② 当社の資格系コンテンツのノウハウと増進会出版社の教養系コンテンツを活かした、新たなコラボレーション講座の共同開発、販売
- ③ 増進会出版社が保有する TOEFL 関連のコンテンツ等を用いた、大学生・社会人向け英語教材の共同開発、販売
- ④ その他当社及び増進会出版社で協議の上、決定した事項

3. 資本提携の内容

- ① 増進会出版社は、本契約締結後すみやかに、当社の既存株主からの取得により、当社の発行済普通株式総数の2%にあたる370,080株の普通株式を取得します。
- ② さらに、平成26年1月31日を目途に、当社が増進会出版社に対して行う第三者割当による自己株式の処分及び当社の既存株主からの取得により、①の取得と併せて当社の発行済普通株式総数の5%にあたる925,200株を取得する予定となっております。なお、当社が増進会出版社に対して行う第三者割当による自己株式の処分の詳細につきましては、当社の平成25年12月27日付「第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ」をご参照ください。
- ③ 一方、当社は、平成26年2月28日を目途に、CA社の総議決権の10%に相当する株式を、CA社が当社に対して行う第三者割当による新株発行により、取得する予定となっております（取得価額は未定）。

なお、公表すべきその他の事項が生じた場合には、改めてすみやかにお知らせいたします。

4. 資本・業務提携の相手先の概要

(1)	名 称	株式会社増進会出版社		
(2)	所 在 地	静岡県駿東郡長泉町下土狩字柄在家 105 番地の 17		
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 藤井 孝昭		
(4)	事 業 内 容	通信教育事業、首都圏及び関西圏での教室事業、出版事業、模擬試験の運営		
(5)	資 本 金	264,000 千円		
(6)	設 立 年 月 日	昭和 35 年 4 月 1 日		
(7)	大株主及び持株比率 (平成 25 年 9 月 30 日現在)	藤井 史昭 26.36% 澁谷 庸夫 13.40% 河口 陽二郎 12.27% 藤井 孝昭 11.83%		
(8)	上場会社と当該会社 との間の関係	資 本 関 係	現時点における該当事項はございません。	
		人 的 関 係	現時点における該当事項はございません。	
		取 引 関 係	現時点における該当事項はございません。	
		関連当事者への 該 当 状 況	現時点における該当事項はございません。	
(9)	当該会社の最近 3 年間の連結経営成績及び連結財政状態			
決 算 期 (注)		平成 23 年 1 月期	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期
連 結 純 資 産		18,688	19,092	19,856
連 結 総 資 産		23,075	26,077	25,890
1 株あたり連結純資産 (円)		71,058	72,595	75,973
連 結 売 上 高		20,084	19,858	19,820
連 結 営 業 利 益		1,908	1,558	1,616
連 結 経 常 利 益		2,476	1,938	2,096
連 結 当 期 純 利 益		1,481	1,095	1,333
1 株あたり連結当期純利益(円)		5,631	4,164	5,079
1 株あたり配当金 (円)		1,500	2,000	1,500

(単位：百万円。特記しているものを除く。)

(注) 平成 23 年より決算期を 1 月から 3 月に変更しているため、平成 24 年 3 月期については 14 ヶ月決算となっております。

5. 日程

(1)	取締役会決議	平成 25 年 12 月 27 日
(2)	資本・業務提携契約書の締結	平成 25 年 12 月 27 日

6. 今後の見通し

今後、業績予想の修正の必要性及び公表すべき事実が生じた場合には、すみやかにお知らせいたします。

(参考) 当期連結業績予想 (平成 25 年 5 月 13 日公表分) 及び前期連結実績 (百万円)

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結当期純利益
当期連結業績予想 (平成 26 年 3 月期)	19,900	705	785	447
前期連結実績 (平成 25 年 3 月期)	20,999	136	377	977

以 上